

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年12月 マーケットの振り返り

【株式】概ね下落、【通貨】概ね上昇、【債券】まちまち

【株式市場】

多くの市場は下落も、香港、タイ等が上昇

米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ長期化や景気後退懸念により米国株式市場が下落したことから、アジア・オセアニア地域の多くの株式市場も連れ安となった。テクノロジーセクターの構成比が高く、グローバル経済の影響を受けやすい韓国や台湾が下落したほか、オーストラリアも日銀が10年国債利回りの許容変動幅の拡大を発表したことによる世界的な金利上昇が嫌気された。一方、香港は、**中国政府が「ゼロコロナ政策」を事実上放棄**したことを受けて景気回復期待から上昇したほか、**中国が渡航規制を緩和したことによる観光客増加の恩恵が期待できる**タイも上昇。ベトナムは、**大手不動産企業の資金繰りに対する懸念が高まったことや、海外投資家によるベトナム株の売却観測**などが嫌気され軟調だった。

【通貨（対米ドル）】

概ね上昇

米ドル安の流れで多くのアジア通貨が対米ドルレートで上昇した。切り下げリスクの後退したベトナムドンが海外からの株式流入を背景に最も上昇した。外国人による株式売り越しおよび貿易赤字の高止まりを受けてインドルピーは下落した。

【債券（国債）市場】

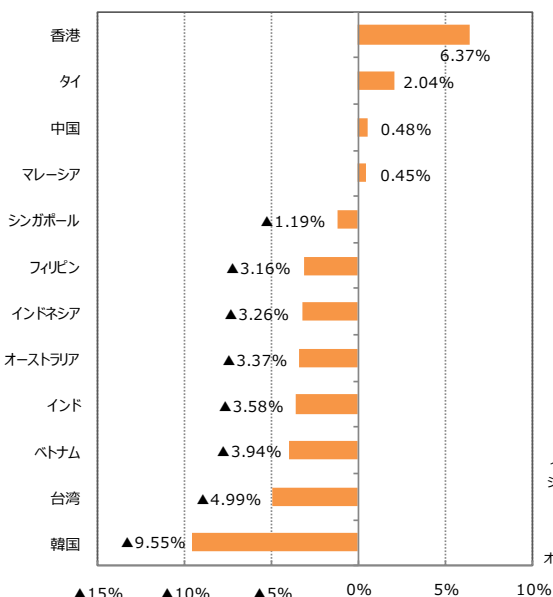
まちまち

オーストラリア、韓国などの国債利回りは上昇した一方で、台湾、タイなどの国債利回りは低下した。オーストラリアでは雇用統計が労働市場の堅調さを示し今後も利上げが継続されるとの観測が強まったことや、日銀の金融政策修正の影響による投資家需要減退への連想などが金利上昇につながった。

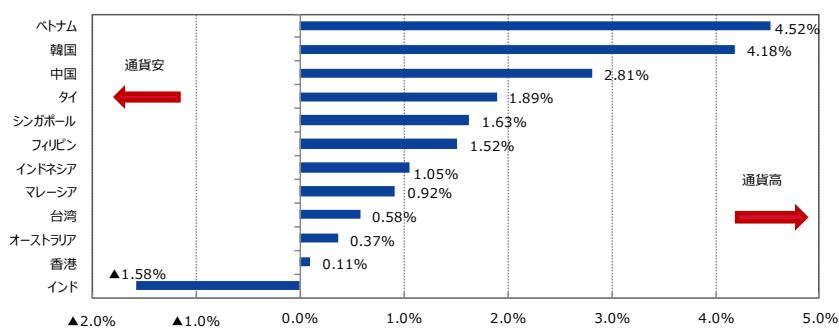
アジア：マーケット動向

2022年12月31日時点

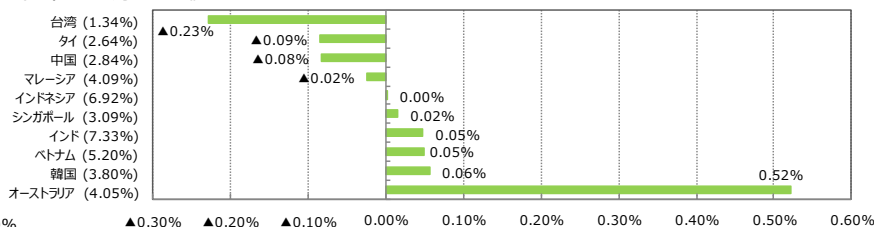
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内12月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2022年12月31日を基準に、先月末比は2022年11月30日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

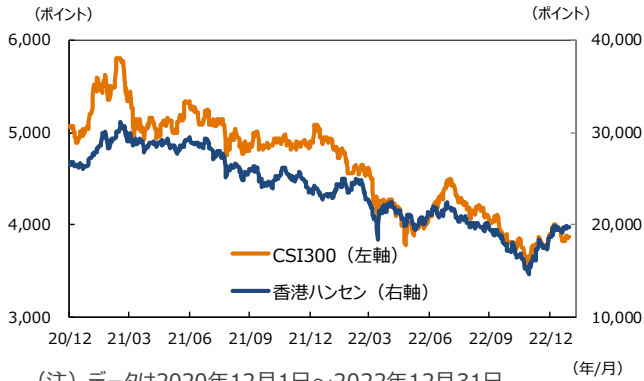
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

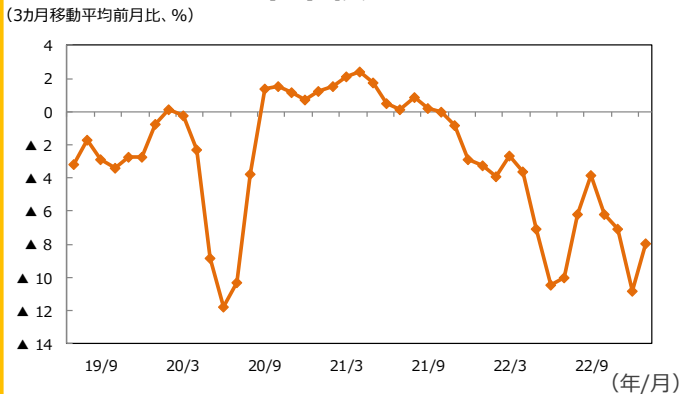


中国 <金融市場動向>

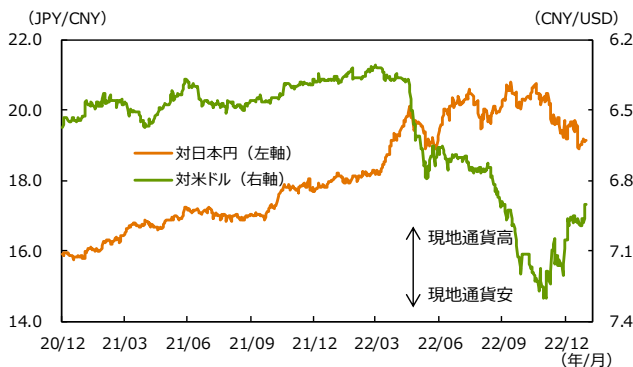
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株価は持ち直し、人民元は上昇へ、金利はもみ合い

【株式市場】

景気回復期待が高まる

中国政府が「**ゼロコロナ政策**」を事実上放棄したことを受けて景気回復期待が高まったほか、香港政府の李行政長官が**香港と中国本土間の往来を正常化する方針**を示したことが好感された。新型コロナウイルスの感染者数増加が懸念される局面もあったが、中国の2023年の経済政策の方針を決める**中央経済工作会議で、国内消費の回復や民間セクターを支援する姿勢**が示され、インターネット関連銘柄や消費関連銘柄が大きく上昇した。さらに、これまで市場心理悪化の一因となっていた**米国株式市場に上場する中国企業の上場廃止リスクが後退**したことも市場の下支え要因となった。投資戦略においては、引き続き構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業に着目し、**再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する基幹部品**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は上昇へ

11月下旬以降、米ドル軟化を反映して**人民元の対米ドルレートは上昇**した。更に、12月7日に政府が発表した「10条措置」（ゼロコロナの事実上の放棄を示唆する防疫措置の緩和）を受けて、中国株式市場に海外から資金が回帰している。**人民元の対米ドルレートは上昇しやすい**。一方、日本の金融政策修正観測を前提に円高リスクがあるため、**元が円より下落するリスクがある**。

債券利回りは上昇を警戒しながらもみ合う展開

中国経済はゼロコロナ政策の緩和による感染拡大により減速感が強まっているものの、感染拡大後のV字回復が強く意識されている。そのため、**中国国債利回りは上昇を警戒しながらもみ合う展開**を想定する。



中国 <マクロ経済動向>

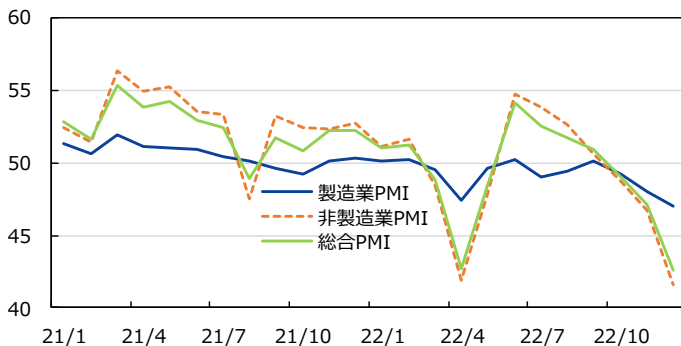
10条措置

- ① 高リスク地域の設定は、建物毎など細かく正確に行うべきであり、恣意的にコミュニティ、通り、町などに拡大してはならない。
- ② 老人ホーム、医療機関など特別な場所を除き、PCR陰性証明書も健康コードも不要になる。企業はPCR陰性証明の要・不要を決定できる。居住地域の行政単位を越えて移動する場合にも同様とする。
- ③ 無症状患者および軽症患者の場合、自宅隔離を選択できる。
- ④ 高リスクゾーンで5日連続で新規感染者が出なければ、高リスク地域から解除する。
- ⑤ 基本的な医薬品購入の制限を行ってはならない。
- ⑥ 高齢者（60歳以上）のワクチン接種を加速する。
- ⑦ 基礎疾患の分類管理を強化する。
- ⑧ 社会の正常な機能と基本的な医療サービスを確保する。高リスクゾーンでなければ、人の移動制限、作業停止、閉鎖などを禁止する。
- ⑨ 伝染病に関する安全強化を行う。弱者の医療アクセスを確保する。
- ⑩ 学校における感染の予防と管理を最適化する。感染拡大していない学校は通常の通学形態の授業を行うべきである。

(出所) 新華社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(中立 = 50)

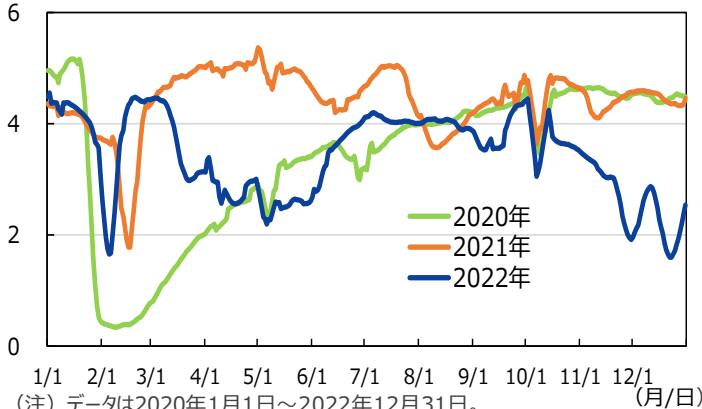
PMI



(注) データは2021年1月～2022年12月。(年/月)
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(千万人)

10都市地下鉄乗客数



(注) データは2020年1月1日～2022年12月31日。(月/日)
北京市、上海市など10都市の7日移動平均の合計。
(出所) WINDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ゼロコロナ修正で景気は回復へ

防疫措置は急激な緩和

中央政府は12月7日、10条措置を発表した。**同措置はゼロコロナ政策を事実上放棄**するといえる程度に、防疫措置を急激に緩和する内容だ。**一部地域では感染爆発が発生し、死者の急増や医療崩壊が発生**していた模様であるが、政府は防疫緩和の方針を維持している。現地メディアは中国政府の内部資料の情報として、12月1日～20日に2億4,800万人が感染（1日当たり3,700万人）したと報道した。**早ければ主要都市では春節休暇前に、集団免疫体制を獲得する可能性**がある。春節休暇後にもう一度感染の波が来るにしても、大都市ではサプライチェーンに与える影響はこれまでより小さいとみられ、景気の底打ちは1月下旬～2月中旬になりそうだ。

マクロデータは古い情報

12月の総合PMIは42.6と2022年で最低となった。1月下旬には春節休暇があるため、製造業PMIは1月も50割れになる見込みだ。しかし、**上記のゼロコロナ修正は、集団免疫体制を獲得することを目標として政府は設定しているはずなので、その過程で景気が一時的に悪化することは政府は覚悟の上**だろう。その意味では、1月中旬に発表される予定の10-12月の成長率、12月の主要経済指標（小売売上高など）は悪化が容易に推測できる。しかし、**中国社会が集団免疫体制を獲得した後は、事実上のウィズコロナの下で、景気持ち直しが始まる**だろう。

移動データなど高頻度データに注目

感染者が爆発的に増加する過程で、**いったん感染した人にとって、再び感染する可能性は急低下**する。このような陽性経験者は、屋外で活動することに躊躇しなくなるだろう。地下鉄の乗客数など移動関連の日次データは、このような社会変化を迅速に反映する。北京市、上海市など10都市の地下鉄乗客数の7日移動平均を合計した数値を見ると、**12月下旬には底入れした模様であり、すでに人の動きは活発化し始めている**ことがわかる。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2020年12月1日～2022年12月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2020年12月1日～2022年12月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年12月1日～2022年12月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はレンジ内の推移、ルピーに上昇余地

【株式市場】

FRBの利上げ長期化懸念が重石に

11月の消費者物価指数が市場の事前予想を下回ったことが好感されたものの、FRBによる利上げ長期化への懸念や、金融政策決定会合の議事録でインド準備銀行（中央銀行）がインフレへの懸念を示したことから軟調だった。バリュエーションにやや割高感があるものの、グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りはレンジ内での推移

継続的な利上げ実施が見込まれるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、インド国債利回りは神経質ながらもレンジ内での推移を想定する。

【為替市場】

ルピーに上昇余地

経常収支赤字は7-9月期に拡大した。この点は**明らかなルピー安要因**である。一方、11月前半に米消費者物価上昇率の鈍化を受けて**米ドルは軟化し、その後、フェデラルファンド（FF）金利の着地予想は落ち着いている。この点はルピー高の材料となりやすい**。準備銀行は12月7日に定例会合で政策金利を5.90%から6.25%へ引き上げた。米ドル安局面を前提にすれば、**目先、ルピーの対米ドルレートには上昇余地**がある。日本の金融政策修正観測を前提に円高リスクがあるため、**対円ではルピーは下落するリスクがある**。



インド <マクロ経済動向・政策>

消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(注) データは2018年1月～2022年11月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

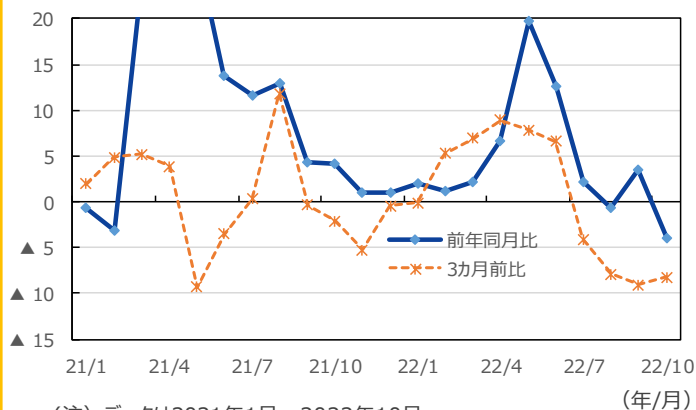
インフレはピークアウト

消費者物価上昇率はターゲット内へ

11月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.9%と、**ようやくインフレターゲットのレンジ内に戻った**。エネルギー価格面でのインフレ圧力はピークアウトしたようだ。**四半期ベースでは徐々に鈍化**していくだろう。**食生活で重要な玉ねぎのインフレが落ち着いているため、家計部門の期待インフレ率は、消費者物価上昇率が示唆するより更に低下しているという見方**もできそうだ。

鉱工業生産

(%)



(注) データは2021年1月～2022年10月。

当社による季節調整値から3か月前比を計算。

一部のデータはベース効果で数値が大きすぎるため割愛。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

生産は下方サイクルへ

10月の**鉱工業生産**は前年同月比▲4.0%と市場予想を下回り、9月の同+3.1%から減速した。弊社で季節調整を行い、3か月前比で循環的なモメンタムを見ると、▲8.2%と4か月連続で下向きのままである。投資の参考指標となる**資本財生産の3か月前比は▲14.7%**と3か月連続で2桁減となり、**投資悪化を示唆している**。高インフレと一連の利上げを受けて、生産サイクルはすでに下方局面に入っている。製造業購買担当者景気指数 (PMI) は12月も50超えで推移しているが、**鉱工業生産というハードデータを見ると、ソフトデータのPMIよりも一段と下振れるという結果**になっている。

2022/23年度の政策決定会合

| | 政策金利 | 投票 |
|-------|---------------|-------------------|
| 4月8日 | 据え置き | 6人全員賛成 |
| 5月4日 | 0.4%ポイント引き上げ | 6人全員賛成 |
| 6月8日 | 0.5%ポイント引き上げ | 6人全員賛成 |
| 8月5日 | 0.5%ポイント引き上げ | 6人全員賛成 |
| 9月30日 | 0.5%ポイント引き上げ | 1人0.35%ポイント引き上げ主張 |
| 12月7日 | 0.35%ポイント引き上げ | 1人利上げに反対 |

(注) 日付は発表日。5月の決定会合は臨時開催。

(出所) インド準備銀行のプレスリリースを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

準備銀行はインフレから景気に軸足を移す

12月上旬に開催された金融政策決定会合では、準備銀行は**0.35%ポイントの利上げと、利上げ幅が0.50%ポイントから縮小**した。更に、**6人の政策委員のうち1人は利上げ自体に反対**した。11月の消費者物価上昇率がターゲットレンジ内に戻ったことから、政策委員はインフレ抑制への確信を強めるだろう。上記のように、生産の下振れが予想外に大きくなっていることも、需給ギャップの視点ではインフレ上振れへの警戒感が後退したと思われる。**準備銀行はインフレから景気に軸足を移しつつあり、成長率の下振れが確認されることで、2023年後半には利下げ観測が浮上する**と思われる。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



(注) データは2020年12月1日～2022年12月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

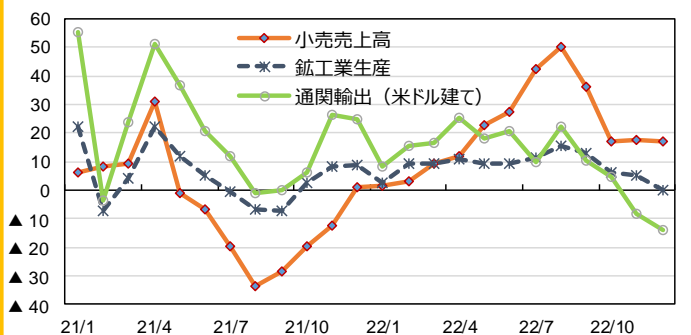
ベトナムドン



(注1) データは2020年12月1日～2022年12月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標

(前年同月比、%)



(注) データは2021年1月～2022年12月。
(出所) CEIC、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直しへ、ドンは安定へ

【株式市場】

社債発行に関する規制の一部見直しを議論

大手不動産企業の資金繰りに対する懸念が高まったことや海外の大手投資家によるベトナム株の売却観測などから軟調だった。一方、**海外投資家は2カ月連続で買い越し**。ベトナムの不動産市場ではデベロッパーの資金繰りに対する懸念が残るが、**ベトナム政府は社債発行に関する規制の一部見直しを議論**するなど、引き続き事態改善に向けた取り組みを進めている。**バリュエーションは依然割安**であり、中国景気や米国金利が落ち着けば拡大が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは安定へ

ベトナムドンの対米ドルレートは、いったん下落に歯止めがかかり、海外から株式投資への資金回帰を反映して11月下旬以降上昇している。23Q1には経常収支の赤字化が見込まれるものの、**米ドル安を反映してこれを上回る資本流入が期待できる**。**ドレートは対米ドルで安定する**一方、日本の金融政策修正観測を背景に円高リスクがある。

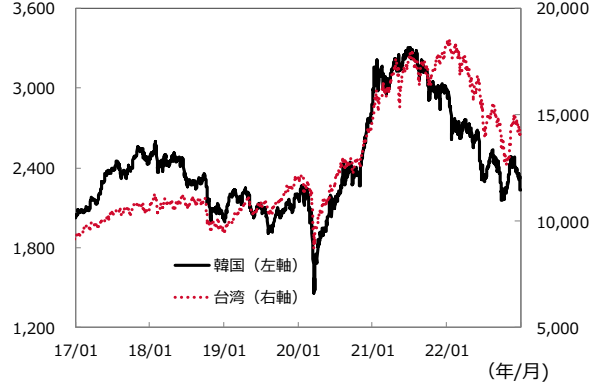
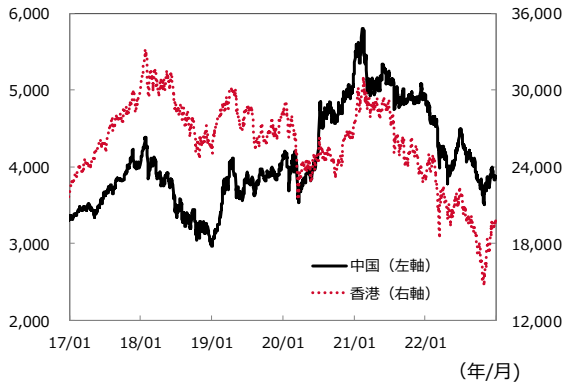
【マクロ経済動向】

循環的な景気モメンタムは緩やかに鈍化

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.9%と、7-9月期の同+13.7%から鈍化した。12月の月次指標を見ると、小売売上高が2桁増で安定推移したものの、輸出は▲14%へ減速し、鉱工業生産は+0.2%へ大幅に鈍化した。**ベトナム経済は輸出に大きく依存しているため、循環的な景気モメンタムは2023年前半には上向きにくい**。一方、**ドン切り下げリスクが大幅に後退したことから輸入物価の上昇に伴う消費者物価上昇率の上振れリスクも後退した**。**インフレ安定が期待できる環境で2023年後半に海外景気が持ち直せば、輸出持ち直しを通じてベトナムの景気も上向くだろう**。

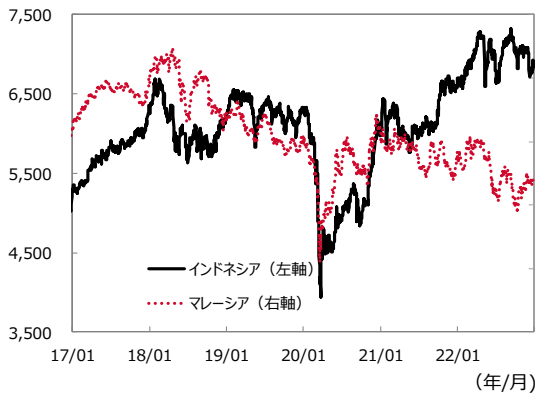
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



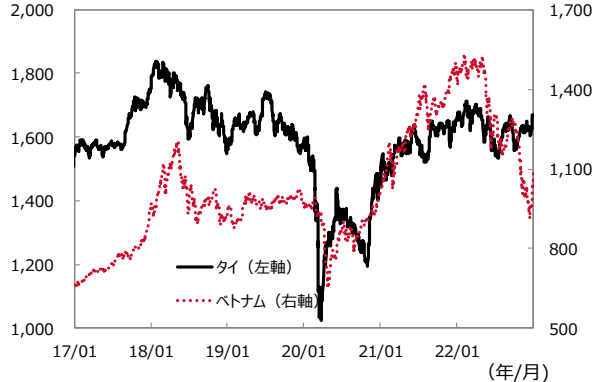
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



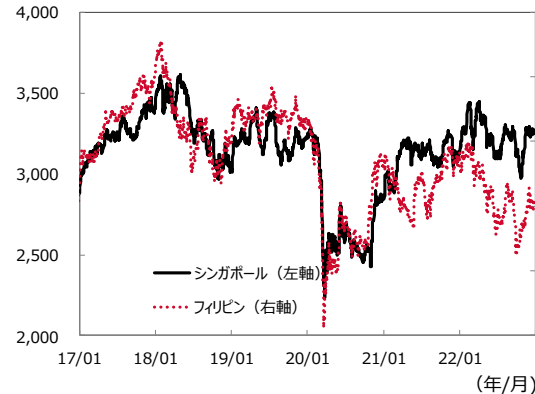
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



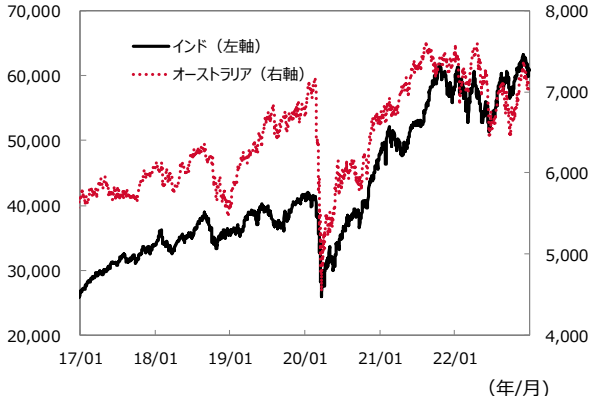
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



(注1) データは2017年1月1日～2022年12月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り

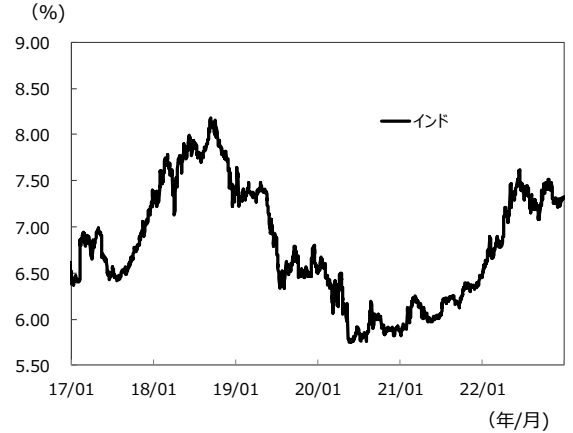


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り



インド 10年国債利回り



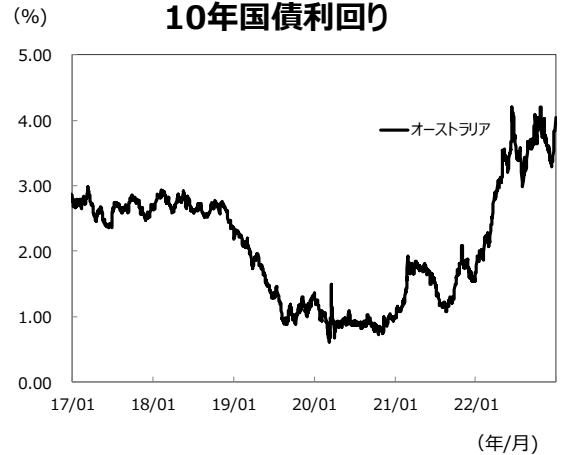
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り



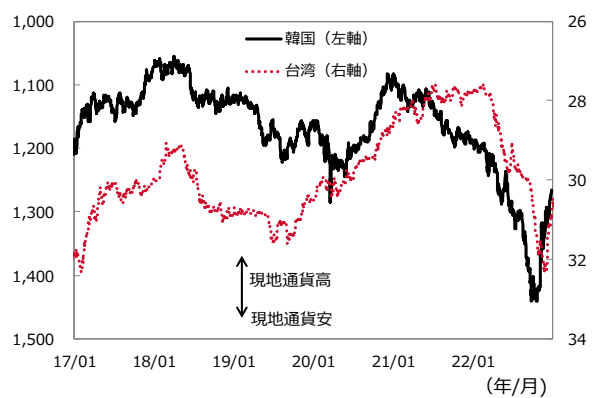
(注) データは2017年1月1日～2022年12月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

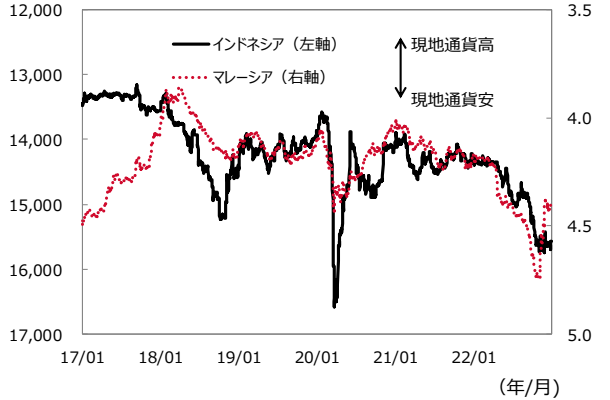


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



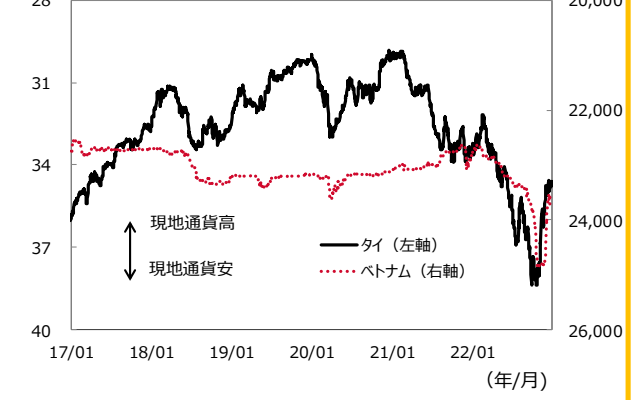
インドネシア、マレーシア

(IDR/USD) **為替レート** (MYR/USD)



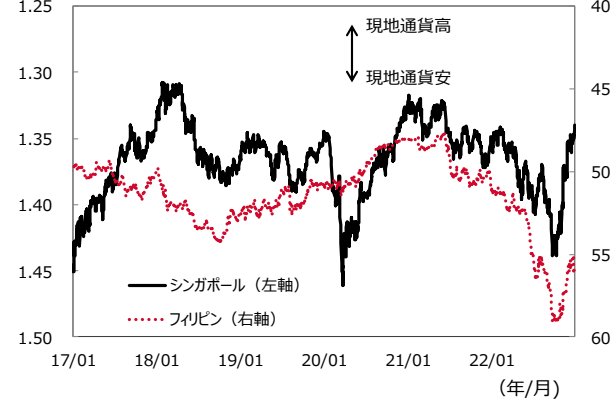
タイ、ベトナム

(THB/USD) **為替レート** (VND/USD)



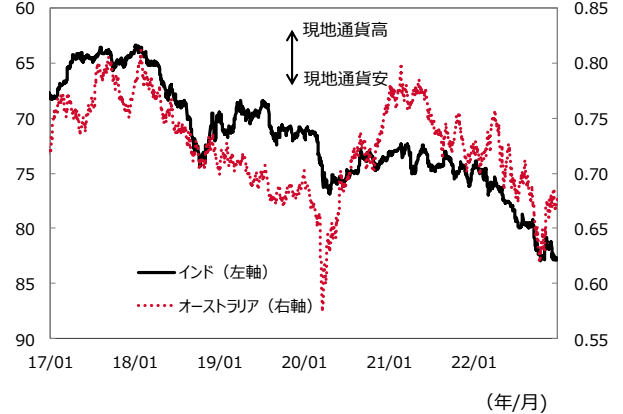
シンガポール、フィリピン

(SGD/USD) **為替レート** (PHP/USD)



インド、オーストラリア

(INR/USD) **為替レート** (USD/AUD)



(注) データは2017年1月1日～2022年12月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会